

2025 年 12 月 12 日

各 位

株式会社北洋銀行

神内ファーム二十一株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、神内ファーム二十一株式会社様(北海道樺戸郡浦臼町、代表取締役:高山 将貴様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

神内ファーム二十一株式会社様では、重要課題を「おいしさと健康を愛する魅力ある食品の安定供給」と特定し、和牛肉の国内安定供給や海外への輸出を視野に、今後における畜産の生産・供給事業の拡大することで、当社の企業価値向上とともに、道内の農業戦略や目指す姿へ貢献し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズ様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【神内ファーム二十一株式会社様の概要】

所 在 地	北海道樺戸郡浦臼町オサツナイ 315 番地 131
代 表 者	高山 将貴 様
設 立	1997 年 8 月
業 種	農業(畜産業)

【契約記念の様子】



左：神内ファーム二十一株式会社
代表取締役 高山 将貴 様

右：北洋銀行
滝川支店 支店長 荒川 強

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

神内ファーム二十一株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 12 月 12 日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、神内ファーム二十一株式会社(以下、神内ファーム二十一または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

神内ファーム二十一は北海道樺戸郡浦臼町に本社を置く企業であり、主に肉牛の繁殖から肥育を行っている牧場である。

企 業 名	神内ファーム二十一株式会社	
代 表 者 名	代表取締役 高山 将貴	
本 社	北海道樺戸郡浦臼町字オサツナイ 315 番地 131	
資 本 金	1 億円	
従 業 員 数	369 名 (2025 年 10 月時点)	
業 種	農業	
事 業 内 容	■ 肉牛の生産・肥育	
沿 革	1997 年	有限会社神内ファーム二十一を設立 農業生産法人の認可取得し、浦臼町に約 600ha の農地を取得
	1999 年	センターハウス竣工、本社を現住所に移転
	2006 年	新規就農者独立支援機構「夢現塾」発足
	2007 年	宮崎県南那珂郡「宮崎牧場」に 13 棟の牛舎等を竣工
	2008 年	新富牧場に 11 棟、花和牧場に 6 棟、富丘牧場に 10 棟の牛舎等を竣工 伊達市に約 650ha の牧場用地取得
	2013 年	太陽光発電システム竣工
	2018 年	組織再編
	2020 年	タカノファーム(新潟県長岡市)の運営を開始
	2021 年	神内ファーム二十一株式会社に商号変更 姫路支店設置 株式会社すすき牧場(福岡県宗像市)と経営統合
	2022 年	新発田農場(新潟県新発田市)の運営を開始
	2023 年	神明畜産株式会社との経営統合により東京支店設置 株式会社ひまわり牧場(宮崎県都城市)と経営統合

(2) 企業理念

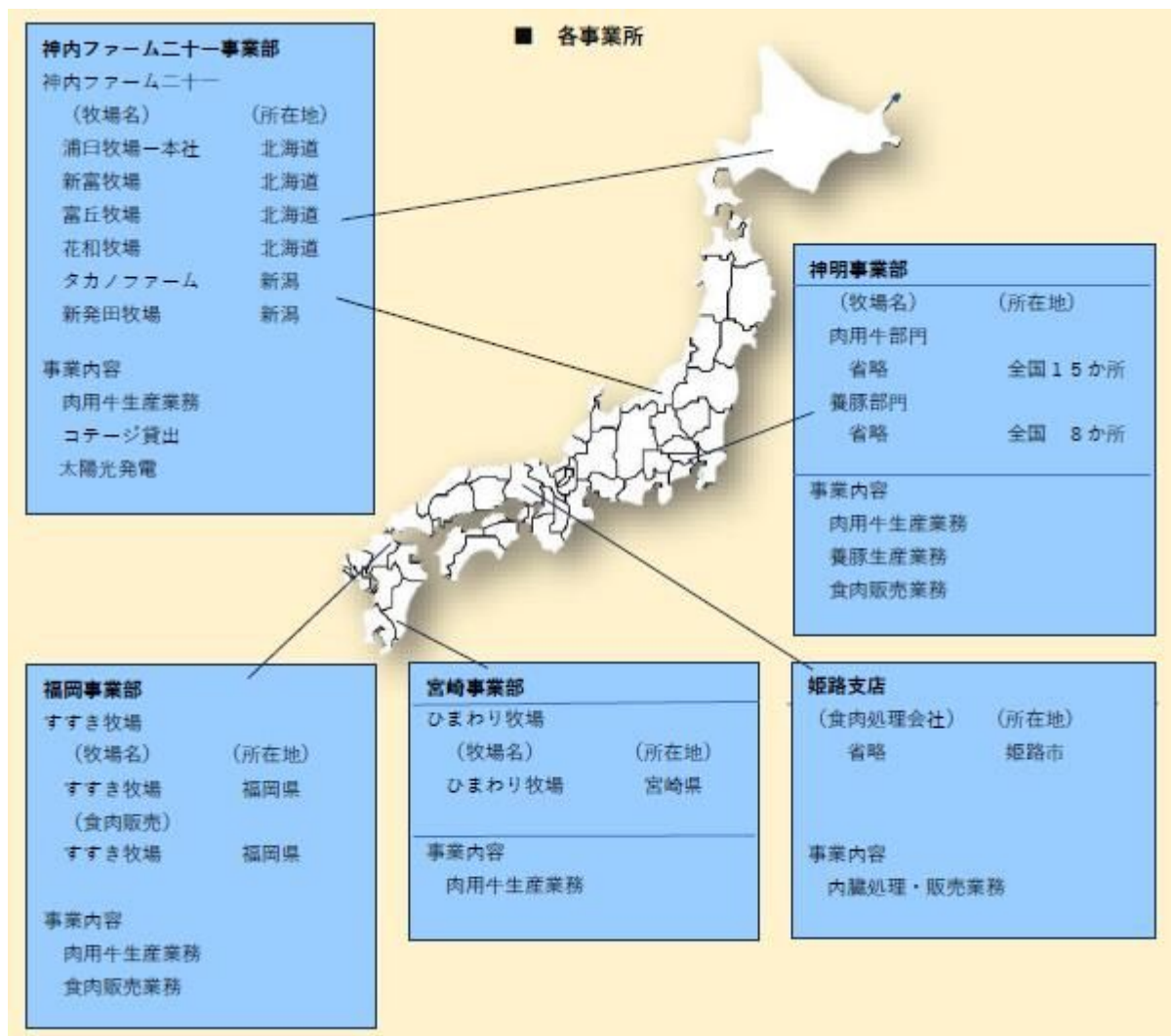
神内ファーム二十一は「克冬制夏(こくとうせいか)」を企業理念とする。当社が位置する北海道は、国内でも寒冷な地域であり、その環境下から冬の農業経営の難易度が高いと考えられている。経営理念には、冬の北海道での農業は難しいとの概念を打ち破り、年中農業に挑戦するとともに、夏の涼しさと土地の広さという北海道の優位性を最大限有効活用する農業に挑戦していくという考えが込められている。

(3) 事業概要

神内ファーム二十一は浦臼町に本社を置く企業で、創業者である神内 良一氏が農地開拓と農業への貢献を目的として設立。浦臼にある牧場で肉牛の生産・肥育を開始し、道南エリア(長万部町、豊浦町、洞爺湖町、伊達市)に牧場を拡大した。また、道外にも生産体制を構築しており、2008年に宮崎県、2020年に新潟県の牧場運営を開始したほか、2021年には福岡県のすすき牧場株式会社と経営統合、2023年には宮崎県に本社を置く株式会社ひまわり牧場と経営統合。加えて、東京都の本社を置く神明畜産株式会社と経営統合し、養豚事業にも展開した。

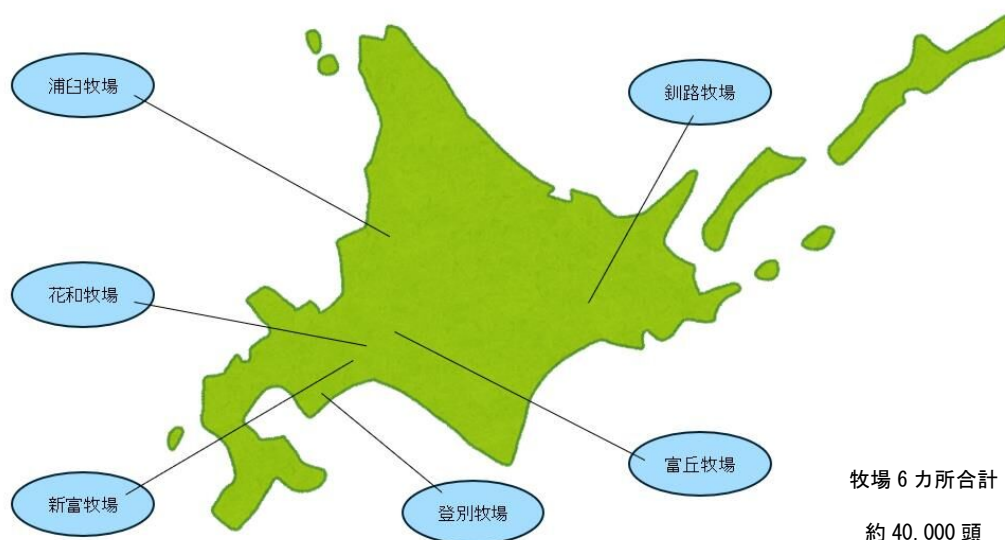
当社では、繁殖から肥育まで一貫した育成を行い、高い品質の食肉を生産。それぞれの牧場では広大な敷地面積を活かし、自家飼料用の採草地や放牧地を整えることで、家畜のストレスを軽減させつつ健康に過ごせる体制を構築している。

【各事業部の所在地と事業内容】



【神内ファーム二十一提供資料より】

【道内の牧場の所在地】



【神内ファーム二十一提供資料をもとに HKP 作成】

① 浦臼牧場

本社が位置する樺戸郡浦臼町にある約 600ha の生産牧場で約 1,300 頭の肉牛を生産。全国的にも希少な品種である「褐毛和種」を繁殖から肥育まで一貫して育成を行っている。当社では、ブランド牛【神内和牛あか】として食肉加工メーカー等に販売している。

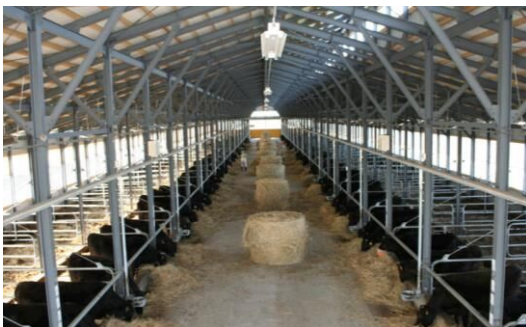
【本社および牧場】



【神内ファーム二十一提供資料より】

② 新富牧場・花和牧場・富丘牧場

豊浦町(新富牧場)、洞爺湖町(花和牧場、富丘牧場)に位置する約 550ha の生産牧場。約 2,800 頭の「黒毛和種」を繁殖から肥育まで一貫した育成を行っており、各牧場が連携のうえ飼育のステージ毎に環境にあった牧場で飼育を行い、良質の肉牛生産を行っている。



【神内ファーム二十一提供資料より】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

- 家畜排せつ物の適切な処理

家畜排せつ物は、固形状の家畜排せつ物を単に積み上げて放置する「野積み」や、地面に穴を掘り液体状の家畜排せつ物を貯めておく「素掘り」など、家畜排せつ物の不適切な管理により、悪臭や水質汚染の原因となる。家畜排せつ物を適切に管理し、利用価値の高い堆肥に変換し利用することで、「家畜排せつ物による悪臭や水質汚染」問題に対応することが可能である。

当社は堆肥舎を整備することで効率的な発酵家畜排せつ物を肥料化し、牧草やデントコーンを栽培する当社の農地に還元。「家畜排せつ物法」を遵守し、家畜排せつ物による悪臭や水質汚染の発生防止に取り組んでいる。

(2) 社会・ガバナンス面

- アニマルウェルフェアの取り組み

日本は、世界の動物衛生の向上を目的とする国際獣疫事務局(WOAH)に加盟しており、WOAH がアニマルウェルフェアの基準とする「5つの自由」を基本的な考え方として、良好なアニマルウェルフェアの実現を目指している。

当社では、北海道地方から九州地方に及ぶ各拠点において地域性等を考慮したアニマルウェルフェアの取り組みを推進している。以下、WOAH「5つの自由」に基づき当社の取り組みを分類した。

① 飢え、渇き及び栄養不良からの自由

- ・ 牛の飲用水は、水道法に適合した水を用いている。
- ・ 離乳後は牧草や野草のほか、地元食品製造元から発生する食品副産物を自社施設で乳酸発酵させた自家製飼料を与えて育てている。
- ・ 餌の供給量をデータベース化し、そのデータに基づいた飼育管理を行っている。

② 恐怖及び苦悩からの自由

- ・ 牛へのストレスを最小限に抑えるべく、牛舎への立ち入り回数を調整している。

③ 身体的および熱の不快からの自由

- ・ 牛舎の風通しを確保して牛に心地よい環境を提供するため、ひさしの高さを 5.4m に設定している。
- ・ 牛舎の床に敷き詰めるおがくずをこまめに管理し、清潔な状態を維持している。
- ・ 牛舎では、月齢、体格等を考慮したグルーピングにより、牛がストレスを感じないように配慮している。

④ 苦痛、傷害及び疾病からの自由

- ・ 個々の牛の体調をデータベース化し、そのデータに基づいた飼育管理を行っている。
- ・ 専任肥育により担当者が健康状態、肥育状況を日々確認している。
- ・ 野生動物が牛舎へ侵入し、疫病に感染しないよう箱罟を設置している。

⑤ 通常の行動様式を発現する自由

- ・ 仔牛は牧草地に放牧し、3 か月間母乳で育てている。



- 資格取得促進と安全衛生管理

当社では、社員のスキル形成と安全衛生管理の観点から、業務に有用な資格の受験料及び更新料を全額会社で負担している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	おいしさと健康を愛する魅力ある食品の安定供給
取 組 内 容	生産体制の強化による肉牛出荷頭数の増加
目 標 ・ K P I	2030 年 3 月期までに道内肉牛出荷頭数を 20,000 頭以上にする (2025 年 3 月期実績：約 5,000 頭)
貢 献 する S D G s	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、神内ファーム二十ーは「おいしさと健康を愛する魅力ある食品の安定供給」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、自社の成長と国産畜産業の発展を推進するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（令和 7 年 4 月）」では、①需要に応じた生産の推進 ②生産コスト高への対応 ③国産飼料の生産・利用拡大 ④持続的な畜産の推進により生産基盤の維持・強化や経営の安定を図り、将来に向けた展望を描く方向性を示している。特に畜産領域においては、多様な消費者ニーズに応じた生産の推進、輸出拡大への取り組み、肉用牛の生産基盤強化・経営の安定、肉用牛及び牛肉の流通合理化を推進するとしている。

北海道は「第 8 次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（令和 3 年 3 月）」において、「生産基盤の強化」と「収益力の向上」を基本として、関係業界が連携した「生産体制の強化」や「需要の創出」により、将来にわたり地域経済・社会の活性化にも貢献できる強固な産業となることを目指すとしている。特に肉用牛の生産体制の強化では、飼養農家戸数の維持と飼養頭数の増強を図る数値目標を設定している。また、北海道は生産者組織と連携した「北海道和牛ブランド推進協議会」の活動を通じて、北海道和牛のブランド化を進める取り組みを展開している。

現在、当社は連携企業である株式会社北海道和牛マスターの輸出事業計画に参画し、同社が 2027 年開業を目指す食肉加工センターへの肉用牛の安定供給に向けて、総力を挙げて準備を進めている。この取り組みは、国や道が目指す姿と整合しており、生産基盤の強化、輸出拡大、流通の合理化、北海道和牛のブランディングへの高い寄与が期待できる。多岐に及ぶ社会的インパクトの発現と当社のサステナビリティ経営を実現する有意義な目標・KPI である。

以上

酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 ー 変革の時代を切り拓く、酪農と肉用牛生産の新ビジョン ー

(令和7年4月策定)

情勢の変化

- 食料・農業・農村を取り巻く情勢変化に対応するため、食料・農業・農村基本法を改正
- 生乳や牛肉の需給緩和による脱脂粉乳の在庫の積み上がりや枝肉・子牛価格の低下
- 資材やエネルギー価格の高騰等による、飼料費を始めとした生産コストの上昇・高止まり
- 国内人口が減少傾向にある中、生産年齢人口の減少による労働力不足の加速化
- 環境や持続性に配慮した畜産物生産の必要性の高まり

目指す方向性

需要に応じた生産の推進

需要拡大に取り組みつつ、需要に応じた生産を推進し、需給ギャップの解消を図ります。生産数量の目標は毎年検証を行っていきます。

生産 数量	現状値 (令和5年度)	5年後目標 (令和12年度)	長期的な姿 (参考値)
生乳	732万t	732万t	780万t
地域別の例 ：北海道	417万t	428～445万t	
牛肉	35万t	36万t	37万t

※牛肉は部分肉換算

国産飼料の生産・利用拡大

食料安全保障の確保や畜産経営の安定、資源循環等の観点から、国産飼料の生産・利用拡大を通じ、輸入飼料依存度の低減を進めます。



関係者一丸で生産基盤の維持・強化や経営の安定を図り、
将来に向けた展望を描く

生産者や関係者が誇りを持ち、
若い世代にも魅力のある畜産業へ



(本文はこちら)

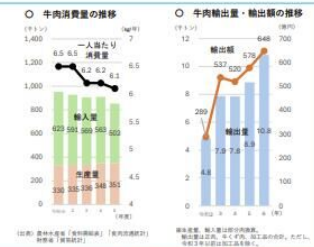
1

2 牛肉需給と肉用牛経営



需給等の現状と課題

- ◆ 1人当たり消費量は中長期的に増加してきたが、令和3年度以降は物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等で減少傾向。
- ◆ 国内生産量は増加傾向で推移。
- ◆ 脂肪交雑の多い霜降りから適度な脂肪交雑や赤身肉など消費者ニーズは多様化。
- ◆ 輸出は直近5年間で約2倍(36の国・地域に648億円、10.826トン)になり、堅調に増加。



今後の推進方向

【令和12年度の生産数量目標：35万t】
【長期目標(参考値)：37万t】

多様な消費者ニーズに応じた生産の推進

- ◆ 和牛特有の脂肪交雑の強みを残しつつ、食味につながるオレイン酸や脂肪交雑の形状などに着目した改良・研究を進めます。
- ◆ 多様な肥育形態の選択肢の一つとして、適度な脂肪交雑や値ごろ感のある牛肉を生産する短期肥育・早期出荷等を推進します。

輸出拡大への取り組み

- ◆ オールジャパンでの認知度向上、産地での商流構築を推進します。
- ◆ 輸出先国ニーズに対応した食肉処理施設の整備・認定を推進します。



肉用牛の生産基盤強化・経営の安定

- ◆ 和牛の遺伝的多様性に配慮した種雄牛作成や雌牛の改良を行います。
- ◆ 土地や労働力の経営資源に見合った生産規模の実現を推進します。

繁殖

- ◆ 栄養価の高い青刈りとうもろこしの活用や、国産稲わらの利用拡大を図ります。

肥育

- ◆ 地域の実情に即した家畜市場の再編を推進します。
- ◆ 食肉処理施設の再編・合理化、食肉卸売市場の集荷機能強化を図ります。

肉用牛及び牛肉の流通合理化

- ◆ 地域の実情に即した家畜市場の再編を推進します。
- ◆ 食肉処理施設の再編・合理化、食肉卸売市場の集荷機能強化を図ります。



3

【農林水産省畜産局「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（令和7年4月策定）」より抜粋】

【飼養頭数及び飼養戸数の目標値】

区分・年度	平成30年度	令和12年度
肉用牛飼養頭数	512,800頭	552,000頭
うち肉専用種	188,700頭	198,700頭
うち乳用種 及び交雑種	324,100頭	353,300頭
飼養農家戸数	2,536戸	2,400戸

【北海道農政部生産振興局畜産振興課「北海道の肉用牛をめぐる情勢（令和7年10月）」より抜粋】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。